

# 1984年の台湾

## 第2次蔣経国体制の出帆

劉 文 甫

### はじめに

1984年の台湾では、再選された蔣経国総統の第2次体制のもとで、これまでの路線と同様に、対内的には政治の安定と経済の持続的成長、対外的にはアメリカとの協調を基軸に諸外国との実務関係の拡大に重点を置く、という政策が引き続きとられている。しかし、(1)親台湾といわれるレーガン米大統領が中国を訪問した、(2)アジアで唯一国交を結んでいる韓国が対中接近に意欲をみせた、(3)香港問題が基本的には中英間で解決された、などの新しい動きは、台湾をめぐる国際情勢が一層厳しくなったことを示しているといえよう。それに、積極的に進められている中国の対外開放政策が、台湾経済にある程度の影響を与えていることも確かである。

### 政 治

第1期国民大会第7回会議は1984年3月21日、蔣経国総統を第7代総統に再選し、翌22日に李登輝台湾省主席を副総統に選出した。第2次蔣経国体制は1990年までの6年間、再び政権を担当することになるが、糖尿病などをわずらっている蔣総統の健康状態が懸念されていることから、副総統の人選は早くから内外の関心を集めていた。結果的には、人口の約85%を占める本省人(台湾省籍)との融和政策を貫くことを重視する蔣総統は、前任の謝東閔副総統と同じく本省人出身の李登輝を起用したのである。

政治舞台での本省人の登場は、近年徐々に増加している傾向にある。国民党2中全会は2月15日、蔣経国同党首席が推薦した中央常務委員31人を決定したが、そのうち、本省人は9人から12人に増加した。6月1日に発足したやや保守的色彩の強

い俞国華内閣においても、本省人の政務委員や部長(いずれも閣僚級)は孫運璿前内閣の6人から7人に増えた。また、台湾省政府主席にも本省人出身の邱創煥行政院副院長が任命された。とはいえ、地方政治で本省人が圧倒的に多く進出しているのに対し、中央の政治レベルでは外省人が指導権を掌握する、という従来の台湾の権力構造には大きな変化は生じていないのが実情である。

蔣経国総統が4月3日、AFP通信社の記者に対し、「第2期の総統任期内に、施政方針は国防よりも経済に優先的に重点を置く」と述べたように、台湾の生存基盤は依然として経済にあるという認識が示された。1978年から6年間にわたって、とくに経済運営の面で高く評価された孫運璿行政院長が2月、脳出血で手術を受け、政界復帰が困難と判断された後も、蔣総統は後継内閣首班として経済に明るい俞国華中央銀行総裁を起用した。新内閣には趙耀東、徐立德、陸潤康といった財政・経済の実務官僚を主軸として、これに外交、国防のベテラン閣僚を留任させ、さらに内政と法務は40代の若い新人を加える、などの特色をもっている。1977年の中壠地方選挙の混乱の責任をとり、一時第一線からしりぞいた蔣総統の“右腕”といわれていた李煥が教育部長に返り咲いたことも、やはり注目に値する。

第2次蔣経国体制にとって最も重要な課題の一つは、台湾内部の安定を図ることである。ここ数年、台湾政府は、合法的な政治団体の結成をめざしている「党外」と呼ばれる国民党批判勢力の動きに、絶えず警戒の目を配ってきた。新党の結成が禁止されている台湾では、政府と「党外」との政治的緊張もときおり顕在化している。呉伯雄内政部長は1984年11月初め、「党外」の公職人員が組織した「党外公共政策研究会」という無登録の政治団体を解散するよう勧告した。政府からの圧

力を受けた「党外」人士は12月、「政治建設研究会」の新しい名称で内政部に登録するという妥協案を示したが、その政治活動はどこまで認められるか、今後の動きを見守る必要がある。

「党外」との関係改善を図ろうとしている国民党政権は8月15日、1979年12月の高雄暴動事件で有罪判決を受けた林義雄弁護士、高俊明牧師、許晴富、林文珍の4名を仮釈放した。さらに、9月5日には小説家の王拓も仮釈放された。これらの措置は、活発化している「党外」勢力に対する懐柔策、あるいは台湾の民主化の推進、戒厳令の廃止などの問題を取り上げているアメリカ議会への配慮によるものと思われる。

台湾当局は11月12日、「一清專案」と名付けた暴力団鎮圧作戦を始めたが、社会治安の強化にも力を入れている。台湾最大の暴力団組織「竹聯幫」を中心に数百人の暴力団員が逮捕された。なかには10月15日にアメリカのサンフランシスコ近郊ディリー市内で起こった江南(本名は劉宜良)殺害事件と関係している陳啓礼、吳敦が含まれている。中国系アメリカ人である江南は、『蔣経国伝』などの著作を通じて台湾批判の言論活動を展開した人物である。陳啓礼は台湾の一部の情報局員と接触した事実が明らかになったため、江南事件と台湾政府とのかかわり合いが注目されている。

内部安定を重要な課題としている台湾政府は、対中関係において、相変わらず強硬な姿勢をとっている。1984年3月11日、中国の福建省沖で、日本の貨物船「とよぶじ5号」が砲撃されたのをはじめ、5月31日、6月4日および6月27日に中国船が金門島駐屯の国民党軍に砲撃された事件が相次いで発生したと伝えられた。台湾の国防部は、いずれに対しても砲撃した事実はないと否定した。しかし台湾海峡で砲撃事件が頻発している事実から判断すれば、中台間になお不安定要素が存在していることは否めない。

12月19日に香港返還に関する中英共同宣言が正式に調印されたが、これを契機に、中台間に新しい転機が訪れたといえよう。確かに台湾政府は、香港の将来をめぐる中英間のいかなる合意も認めない、という従来立場を繰り返し強調してきた。しかしながら、香港返還問題でみられた社会主義と資本主義が一つの国家の枠なかで共存すると

いう「一つの国家、二つの制度」方式が、将来のモデルケースとして台湾の統一問題にも適用される可能性があることの意義は大きい。少なくとも、中国の対外開放政策にそったこの方式は、長期的にみた場合、中台間の緊張関係を大幅に低下させる効果をもつことは間違いないだろう。

俞国華行政院長は9月26日、「香港・九竜同胞に対する特別談話」のなかで、香港住民の台湾への移住や投資に対する優遇措置を盛り込んだ11項目の基本政策を発表した。これは、あくまでも救済的な対応策にしかすぎないので、中英政府が決定した香港の地位を基本的に変更させるほどの影響力をもつにはいたっていない。現時点では、台湾は中国の「一国兩制」の平和統一構想に反対する姿勢を表明しつづけている。蔣経国総統は10月8日、「中共は自由世界を惑わして「平和共存」の虚像をつくりだすにすぎない」と非難した。

## 外 交

台湾は1984年5月8日、カリブ海に位置するセントルシアと外交関係を樹立した。これで台湾が外交関係をもつ国は25カ国となったが、その大半が小国によって占められている。台湾が参加している政府間の国際組織も、わずかにアジア開発銀行、アジア生産性機構など10機構程度にすぎない。国際社会での孤立化を打開するため、台湾政府はここ数年、国交のない国との実質関係の強化に大幅に力を入れている。

7月にアメリカのロサンゼルスで行なわれた第23回オリンピック大会に、台湾は「中華台北オリンピック委員会」(チャイニーズ・タイペイ)の呼称で参加した(1976年のモントリオール大会の参加は国名の呼称問題で拒否された)。参加チームはそれぞれの国旗を掲げ、台湾チームだけがオリンピック用の会旗を使用する、という「IOC方式」(オリンピック方式)は、国際会議や国際競技に中国と台湾を同時に参加させるための新しい方式として、国際的に高く評価された。

10月10日にサウジアラビアのリヤドで開かれた第2回アジア男子ジュニア・バレーボール選手権大会でも、主催者側が当初の方針を変更して「IOC方式」の適用に踏み切った。また、その前の9月

5日、ルクセンブルグで開かれた国際刑事警察機構(ICPO)第53回総会は、中国の新規加盟を認めるとともに、現会員である「中華民国」の名称を「台湾」と改める決定を行なった。これも明らかに、「IOC方式」の影響を受けた結果である。

しかし、「IOC」方式によって、台湾自身が国際社会において地方政府としてのイメージが定着するのを恐れていた台湾政府は、この方式の適用の再検討を迫られた。朱撫松外交部長は10月15日、「IOC方式」は民間レベルの活動方式であって、政府レベルの組織および活動には適用されない、との原則を明示した。さらに、「政府レベルの国際組織と活動においては、中共とは絶対に“妥協せず、接触せず、交渉しない”というのが台湾の立場であり、民間の組織、あるいは学術団体においては、“回避せず、譲歩しない”という原則をとっている」と説明した。もっともその後、台湾政府は、非政府間組織においても、「IOC方式」を安易に適用すべきではない、という見解を強調している。

アジアで唯一国交を結んでいる韓国が、スポーツなど非政治的分野で、中国との交流拡大を積極的に図っていることから、台韓関係はぎくしゃくした状態にある。4月7日からソウルで開催された第8回アジア・ジュニア・バスケットボール選手権大会で、台湾は、中国チームが強い要請で国旗使用が認められた一方、台湾チームには台湾バスケット協会旗の使用しか認められなかったことに抗議して、開会式をボイコットして不参加の態度をとった。台湾チームの強硬姿勢は、中国への接近を進める韓国への間接的警告とみられないこともない。この問題に関し、朱撫松外交部長は4月11日、韓国とのスポーツ交流を縮小する考えを示唆して、韓国に対する不満を表わした。

中国との関係改善を図りながら、台湾との関係維持を望む韓国政府は8月13日、1983年5月に起きた中国民航機乗っ取り事件の中国人被告卓長仁ら6人の刑を執行停止して、台湾に強制追放する方針をとった。女性1人を含む6人の乗っ取り犯は、5月22日に韓国大法院(最高裁)法廷で懲役6年から4年の刑が確定したばかりである。台湾の外交部は、韓国がとった乗っ取り犯の事実上の亡命許可の措置について、台湾に対する韓国の伝統

的な友好姿勢を示したものであると評価した。これで、台韓関係の悪化は一応回避されたものの、この事件のしこりは意外に根深く存在しており、当面冷えた関係が続くとみられる。

1月の趙紫陽中国首相の訪米などでみられる米中接近も、台湾にとって放置できないものとして、注意深く見守っている。台湾の外交部は4月27日、台湾に理解をもっていることで定評のあるレーガン米大統領の訪中について、米台関係に好ましくない影響を与える、との声明を発表した。レーガン訪中でアメリカの台湾政策が急速に変わることは考えられないが、台湾が最も懸念しているのは、米中の軍事協力や科学技術の交流が、対ソ戦略の枠内で拡大するようなことになれば、かえって台湾海峡のバランスを崩して不安を増大させる結果に結びつくことである。中国の鄧小平党中央顧問委主任は10月11日、北京で行なわれた日本の公明党代表団との会談で、台湾に対する中国軍による海上封鎖の可能性に言及したが、このことに関連して、台湾は中国軍の増強に当然警戒せざるをえないだろう。

アメリカが1985年会計年度に台湾に7億6000万ドルの武器売却を決定した。中国外交部は3月10日、この台湾への武器売却額について、1983年度および84年度に比べ減少しているが、79年の米中国交樹立から82年までの水準を上回っているため、82年8月の米中共同声明に違反することを指摘した。また、米国防総省は6月19日、アメリカが台湾に対し軍用輸送機C130ハーキュリーズ12機を売却すると発表した。12機の総額は、推定3億2500万ドルである。中国が正式に抗議したにもかかわらず、同発表は「この売却は極東地域の基本的軍事バランスに影響を与えるものではない」と主張している。

1月に台湾を訪問したマーカウスキー米上院アジア・太平洋問題小委員会委員長が「中国がミグ23戦闘機を増産するなら、アメリカは輸出専用開発中のFX新型戦闘機の台湾向け売却も検討しなければならない」と強調した。アメリカの大統領選挙では、民主および共和両党がそれぞれの政策綱領のなかに、「台湾関係法」の条項を順守する旨を明記した。このように、アメリカは「台湾関係法」に基づいて、今後も台湾に防衛兵器を供

与する方針が窺える。中国の軍事力の強化を懸念している台湾は、いまでもアメリカとF16戦闘機など新鋭兵器の購入について、交渉を中断していないのである。

対日関係では、自民党の金丸幹事長が11月17日と18日に、ひそかに台湾を訪問し、蔣経国総統をはじめ政府、国民党要人と会談した。1972年の日中国交正常化後、日本の与党幹事長の訪台は初めてである。5月20日の蔣経国総統、李登輝副総統の就任式には、自民党の親台湾グループ「日華関係議員懇談会」（灘尾弘吉会長）と、民社党中心の「日華懇談会」（中村正雄会長）のメンバー24人も出席した。台湾は、とくに日本の自民党、民社党を中心に高いレベルの人的交流を強く望んでおり、それによって日台の実質関係が強化されることに期待を寄せている。

国交をもたないASEAN諸国に対する台湾の実質外交の展開は、1984年にかなりの成果をあげている。フィリピン政府は8月、台湾のマニラ駐在非公式機関である「太平洋経済文化センター」の代表に外交官待遇を与えた。1983年のアキノ事件で一度緊張した双方の関係も平静化している。インドネシア商工会議所は、同国政府の指示を受けて台湾委員会を設置した。これによって双方の経済、貿易の交流が一段と拡大した。また、クアラルンプールに駐在する台湾の「遠東貿易観光センター」もマレーシア政府から経済部門の強化を認可された。さらに、タイとシンガポールとの実務関係も順調である。

中南米では、台湾は15カ国と国交を結んでいるが、12月12日にコスタリカ共和国と「引き渡し条約」に調印した。パナマのバルレッタ次期大統領は7月22日に台湾を訪問した。台湾は、中南米諸国との関係を強化し、カリブ諸国への投資を通じて、アメリカへの輸出拡大を狙っている。

1984年末までに台湾がヨーロッパの14カ国に商務機構を設置したのに対し、ヨーロッパは11カ国が台湾に11の商務事務所および二つの代表事務所を開設した。台湾は1984年にベルギー、スペイン、フランス、西ドイツとそれぞれ経済協力会議をもった。台湾は、ヨーロッパ市場を貿易分散の主要目標として、積極的にヨーロッパ諸国との経済貿易、科学技術および文化交流を強化している。宋

長志国防部長は4月3日、民間貿易ベースでオランダに建造発注した潜水艦の引き渡しが、第1隻は1986年9月21日、第2隻は87年9月1日になる見通しを明らかにした。しかし、中国の圧力を受けたオランダ政府はすでに1983年12月、台湾に対する潜水艦4隻の追加売却を認めない決定を下した。そのため、台湾とオランダの経済関係は若干冷却化している。

台湾は、中東地域に対する外交活動の重点を、友好国であるサウジアラビアとの協力関係に置いている。石油の輸入は、サウジアラビアのほか、国交のないクウェートにも依存している。アフリカでは、台湾と最も緊密な関係にある国は南アフリカ共和国である。李登輝副総統は9月14日、南アフリカ共和国のボタ大統領の就任式に参列した。現在、双方が締結している協力協定は15項目にも及んでいる。

## 経 済

1984年の台湾の実質経済成長率は10.9%と、当初目標の7.5%を上回った。これは、1979年の第2次エネルギー危機以降、最高の年間成長率となった。1人当りGNPは3003<sup>億</sup>と、はじめて3000<sup>億</sup>を突破した。景気回復をもたらした最大の原因は、好調な対米輸出と物価の安定である。

1984年の台湾の輸出入総額は524億1970万<sup>ドル</sup>と史上最高を記録した。前年の454億970万<sup>ドル</sup>に比べると15.4%も増加した。輸出額が前年比21.2%増の304億5700万<sup>ドル</sup>、輸入額が前年比8.3%増の219億6270万<sup>ドル</sup>であったため、貿易収支の黒字は84億9430万<sup>ドル</sup>と、前年の48億3566万<sup>ドル</sup>の約1.8倍に相当する史上最高に達した。国際貿易局によれば、1984年の台湾の輸出入総額は世界15位で、前年の17位から2ランク上昇した。

輸出では電子・電気機器が全体の21.7%を占めて第1位となり、次いで衣料・繊維製品の18.7%、履物の7.6%、玩具・スポーツ用の5.9%の順となっている。一方、輸入では原油・石油製品がトップで、全体の19.5%を占めており、これに次ぐのが電子・電気製品の13.9%、機械類の9.9%、化学製品の9.3%の順である。

1984年の対米輸出が148億6950万<sup>ドル</sup>（輸出総額の

48.8%), 対米輸入が50億4230万 $\text{ドル}$ (輸入総額の23%)と往復で199億1180万 $\text{ドル}$ となり、台湾側の黒字は前年比46%増の98億2720万 $\text{ドル}$ を記録した。1984年に台湾は官民合同による対米買い付けミッションを4回も派遣して、アメリカとの貿易摩擦を緩和しようとする努力を示した。買い付け品目には石油化学原料、電信設備、ハイテク製品、農産品などが含まれている。一方、アメリカ側が台湾側に対し、高度技術製品を中心に、アメリカ製品・サービスに対する市場を開放するよう強く要請したことについて、台湾側は、関税を引き下げ、非関税障壁を緩和する、などの措置を講じる考えを表明した。

対日貿易では、1984年に対日輸出が31億8670万 $\text{ドル}$ (輸出総額の10.5%)と前年比28.6%も伸びたにもかかわらず、輸入が64億4460万 $\text{ドル}$ (輸入総額の29.3%)に達したため、対日赤字は史上最高の32億5790万 $\text{ドル}$ を記録した。対日入超問題を重視した台湾は、日本からの輸入は主に資本財や原材料で、台湾の経済発展に不可欠なものばかりであるという観点から、対日輸入の規制措置をとることはせず、対日輸出の拡大と日本との技術協力のレベルアップを図る方針である。対日輸入規制をとらないもう一つの理由は、台湾が現在推進中の貿易自由化、経済の国際化政策の理念にも反するからである。

貿易の好調で、1984年の工業生産指数も12%増加した。うち、製造業が12.65%増、水道・電気・ガス7.08%増、建築業8.5%増、鉱業3.01%減である。鉱業生産が減少したのは、1984年に2回にわたる大規模な炭鉱事故が発生したことにより、炭鉱政策が見直されたからである。政府のエネルギー政策によれば、台湾の石炭年産目標は300万 $\text{トン}$ と定められている。しかし、過去2年間の石炭採掘量は実際には合計250万 $\text{トン}$ にすぎない。政府は今後の方針として、安全と経済性に合致しない限り、炭鉱の開発を行わないことを決定した。

1984年に経済部投資審議委員会が認可した華僑および外国人資本の投資額は5億5874万 $\text{ドル}$ を超え、前年の4億470万 $\text{ドル}$ を大幅に上回る史上最高を記録した。国別では、アメリカからの投資が2億3000万 $\text{ドル}$ (前年は9329万 $\text{ドル}$ )、香港が6500万 $\text{ドル}$ (同1014万 $\text{ドル}$ )、ヨーロッパが9200万 $\text{ドル}$ (同2074万 $\text{ドル}$ )とそれぞれ大幅に伸びた。これに対し、日本からの投資

は1億1400万 $\text{ドル}$ で、前年の1億9677万 $\text{ドル}$ から減少した。

しかし、1979年の第2次石油ショック以降から始まった、民間の投資意欲の減退はいまだに回復していない。1984年の賃金上昇率が16%にも拡大したのに対し、労働生産性は4.5%の上昇にとどまったため、生産コストも大幅に増大した。製造業の平均収益率も1983年の5.71%から3.5%にまで低下した。投資意欲が冷え込んだ理由として、(1)ここ数年の財政緊縮政策で、政府の公共投資が減少したこと、(2)1984年7月に実施された労働基準法が、とくに中小企業の経営コストを増大させたこと、(3)関税率が引き下げられた結果、企業が守りの姿勢を強めたこと、(4)金利(1984年11月現在、中・長期貸出し金利は上限10.75%、下限8.5%)は戦後最低水準となっているが、物価(1984年の卸売物価は0.5%増)がきわめて安定しているため、実質金利はむしろ高くなっていること、(5)景気の先行きが不透明であるため、新しい産業投資の行動もちゅうちょせざるをえないこと——などを指摘することができる。

政府は、戦略産業として自動車工業の発展に熱意を示している。だが、国家事業ともいわれるトヨタ自動車との合弁による乗用車生産計画はついに挫折したのである。徐立德経済部長は9月6日、合弁会社設立の認可条件として、(1)輸出比率の達成(生産開始後8年目で50%)、(2)国産部品調達率を1年目70%、5年以内に90%にする、(3)設計、生産、管理などの技術移転を実施する——の3点をめぐって、トヨタ自動車と意見が不一致のため、合弁生産計画を断念したと正式に発表した。その後も台湾は、自動車工業を国際競争にたえうる基幹産業に育成する方針を変えておらず、「自動車工業発展方策」(1985~91年)の策定を検討中である。

経済の国際化をめざしている台湾では、1983年末に外国人の台湾株式への投資をねらった「台湾ファンド」を誕生させたのに続き、84年にアジアで4番目のオフショア金融市場が発足した。この計画の背後には、香港返還問題で香港から大量の資金が流出するだろうと見込んだ、台湾政府の政治的計算があったとみられる。中国国際商業銀行は6月5日、台湾の免許第1号のオフショア取引金融機関として業務を開始した。1984年12月末現

在のオフショア銀行は中国国際商業銀行、台湾銀行、第一銀行、彰化銀行、華南銀行の地場銀行とバンク・オブ・アメリカ、シティバンクの外銀2行の合計7行で、総資産は37億4000万ドルであった。金融当局は、5年後に総資金規模が200億ドルに達成することを目標にしている。

1984年の第4四半期から、台湾の景気にはスローダウンへ向かう兆候が現われた。台湾の経済成長ペースを鈍化させる要因として、アメリカの保護貿易主義が対米輸出に影を落とすことが考えられるが、中国が現在進めている経済改革が、台湾の農産品や工業製品の輸出に大きな脅威を与えかねないことも無視できないだろう。台湾の経済当局も最近、このことが台湾経済の成長阻害要因の一つとなる恐れがあると懸念している。

産業構造の高度化を図り、輸出競争力を強化していくには、経済体質の改善が重要な課題であることはいうまでもないが、経済の自由化と国際化をめざしている台湾は、経済の最も脆弱な部門である労働問題にも慎重な対応策を迫られている。その意味で、7月30日に実施された労働基準法の意義は大きいといわざるをえない。労働基準法自体にはまださまざまな限界をもっているが、解雇の予告、退職金、残業手当、災害補償などの諸基準が設定されたことにみられるように、労働権益を保護する点ではかなり評価できる部分があることも事実である。

俞国華行政院長は当面、公共投資による景気刺激策で難関を乗り越えようとしている。1984年9月に就任後初の施政報告を行ない、俞行政院長はそのなかで、(1)中国鋼鉄第3期拡張工事、(2)電源開発計画、(3)石油と天然ガスの試掘、(4)電信の近代化、(5)鉄道網の拡張、(6)道路網の拡張、(7)台北市地下鉄工事、(8)台北首都圏大衆輸送システム第1期工事、(9)洪水防止とかんがい施設の整備、(10)自然保護と観光資源の開発、(11)都市ゴミ処理施設の整備、(12)水資源の開発、(13)基層部(行政末端部)開発計画、(14)医療計画、からなる「14項目の基本建設計画」を発表した。また、6年以内に1人当たりGNPを現在の3000ドルから6000ドルまでに引き上げる「所得倍増構想」を明らかにした。14項目の基本建設には187億ドルの財政投融资が予定されているが、これによって経済基盤の整備強化と基幹

産業の開発が促進され、産業構造の高度化が期待されている。

行政院は12月27日、経済建設委員会が提出した1985年経済建設計画を承認した。同計画は1985年の経済成長率目標を8.5%、輸出入総額を608億ドルと定めている。経済建設委員会の見通しによると、1985年はアメリカをはじめ主要先進工業諸国の経済活動鈍化が見込まれるため、輸出主導型の台湾経済は84年に比べ成長率がやや低下する公算が大きい。このため同委員会は当局に対し民間投資を刺激するとともに、14項目の国家プロジェクトの推進に力を入れる必要があると指摘した。

同計画では、卸売物価上昇率を2.5%以下、農業部門の成長率を1.5%、鉱業部門の成長率を9%、サービス業の成長率を8.2%、失業率を2.4%と見込んでいる。また、商品輸出高は現在のレートで344億ドル(1984年比11.7%増)、商品輸入高は264億ドル(同15.6%増)、差し引き貿易黒字額は80億ドルと予測している。

## 1 月

1日 ▶交通部, 国内郵便料金を改訂。

4日 ▶行政院新聞局, 「203高地」等日本映画4作品の上映を許可すると発表。日本映画11年ぶり解禁。

▶経済建設委員会, 「台湾環島鉄道網計画」(総工費243億8000万元)を可決。

5日 ▶台湾初の高雄港横断海底トンネル工事(全長2250m, 自動車用4車線, 総工費30億元), 全線貫通。

7日 ▶台湾漁業放送, 正式に放送開始。

8日 ▶台湾を訪れたマーカウスキー米上院議員, 中国がミグ23戦闘機を増産するなら, 米国は開発中の新戦闘機(FX)の対台湾売却を検討する, と強調。

9日 ▶香港上海銀行, 台北支店を開設。

▶訪台中のハットフィールド米上院歳出委員会委員長, 米台間の貿易不均衡問題などについて台湾首脳と会談。

11日 ▶ベーカー米上院議員, 「台湾の将来に関する決議案」が上院で採択される可能性は少ない, と述べる。

12日 ▶セントルシアのコンプトン首相, 訪台。

▶立法院, 海関進口税則(輸入関税条例)修正案を通過。

15日 ▶国際貿易局の調査によると, 台湾の商品輸出高の75%が日本やアメリカなどの外国商社の手に渡り, 台湾の製造業者は僅かばかりのマージンしか得ていない。

16日 ▶趙紫陽中国首相, ニューヨークで「台湾問題の解決に平和的手段しか用いないとの約束を他国に対してすることはできない」と強調。

▶台湾・韓国海運協定発効。

18日 ▶カナダ訪問中の趙紫陽中国首相, 「香港問題に関する中国の政策は台湾にも適用される」と述べる。

24日 ▶台北地裁, 米アップル・コンピューター社の開発したソフトウェア・デザインを無断使用した台湾のコンピューター6社のオーナーに懲役8カ月を言い渡し。

25日 ▶観光局の統計によると, 1983年に台湾を訪れた観光客は145万7404人で, 前年比2.7%増。

26日 ▶行政院, 工業技術研究院が立案した超大型集積回路(VLSI)技術開発計画とコンピューター産業技術開発計画を承認。

27日 ▶經濟部エネルギー委員会, 1983年の台湾の総エネルギー消費量が石油換算で3109万7000klで, 前年比11.2%増加した, と発表。

31日 ▶孫運璿行政院長, 国際的な学術, 科学, スポーツなどの諸分野において中国との接触は, これまでの対中政策および立場の変更を意味しない, と述べる。

## 2 月

6日 ▶国防部, ソ連のTU-95型偵察爆撃機1機が午前10時10分, 台湾南部の小琉球島付近の上空に接近, 台湾空軍機は同機が飛び去るまで監視を続けた, と発表。

▶農業発展委員会, 台湾の農林水産物の生産と輸出構造は, 高価格産物生産指向が強まっていると指摘。

8日 ▶台湾選手, ニューゴのサラエボ冬季五輪に参加, これで台湾はすべてのオリンピック競技に復帰。

▶経済建設委員会, (1)日本製大型車に対する輸入禁止措置(1982年2月13日実施)を2月13日以降に解禁する, (2)トラックの輸入関税を現行の45%から60%に引上げる, と決定。

13日 ▶宋長志国防部長, 台湾の海空の優勢を維持するため, アメリカの高性能兵器が非常に必要であると強調。

15日 ▶国民党第12期中央委員会2中全会, 同党総統候補に蔣経国現総統, 副総統候補に李登輝台湾省主席を全会一致で推薦。また, 同党中央常務委員31人を選任。

17日 ▶台湾各紙, 宋美齡女史(米国在住)が中国の鄧穎超全国人民代表大会常務副委員長に対し, 「三民主義による中国統一に協調するように」との公開書簡を掲載。

▶米農務省の統計によると, 台湾は1983年アメリカ農産物の消費で世界7位を占めた。台湾が輸入したアメリカ農産物は総額12億4000万<sup>ドル</sup>で, 82年比6%増。

18日 ▶台湾警備総司令部, 83年4月26日に『中央日報』および『聯合報』の建物を爆破した容疑で逮捕された黄世梗に10年の懲役を言い渡し。

20日 ▶第1期国民大会第7回会議, 台北市郊外の陽明山中山楼で開催。出席した国民大会代表は1023名。

23日 ▶ハワイでの台湾米の輸出に関する米台交渉会議, 1984~88年間の台湾米総輸出量は137万5000<sup>トン</sup>。(玄米では152万<sup>トン</sup>)以下とすることで合意。

25日 ▶日台バナナ貿易会議, 台湾バナナの日本向け輸出量は560万カートン, 1カートン当りの最低保証価格はCIF 6.75<sup>ドル</sup>で合意。

26日 ▶宋楚瑜新聞局長, 孫運璿行政院長は脳いっ血のため, 同日榮民総合病院で手術を受けた, と発表。

28日 ▶趙耀東經濟部長, 長期的目標として台湾全体を自由貿易区とし, 経済の発展を図る必要がある, と指摘。

▶朱撫松外交部長, (1)英政府と北京政権との間の合意は一切認めない, (2)香港九龍地区500万住民の安全, 自由と繁栄の保障, と香港問題に対する台湾の立場を説明。

29日 ▶費驊行政院政務委員, 交通事故死, 72歳。

## 3月

2日 ▶ 邱創煥行政院副院長、一つの主権国家の中に異なる政治制度の共有を認める「多体制国家論」は受け入れない、と立法院で答弁。

▶ 中山科学院航空工業発展研究センター、台湾初の国産AT-3型軍用ジェット練習機の開発に成功したと発表。

4日 ▶ 『聯合報』、イランが台湾で同国の軍用機整備員の募集を行い、すでに民間人9人が選ばれた、と報道。

7日 ▶ 經濟部、これまで香港・マカオ地区からの輸入を禁止していた中国商品1157品目の解除、ただし「中共物品取締り法」による規制は続ける、という方針を決定。

▶ 王昭明經濟部次長、対中国禁輸の国策は不変と言明。

13日 ▶ 国防部、中国の福建省福州港沖で日本の自動車運搬船「とよふじ5号」が砲撃された事件について、馬祖島守備隊による砲撃を全面的に否定。

14日 ▶ 經濟部、政府はVTRの輸入禁止令を1986年7月1日に撤廃する、と公式に発表。

▶ 経済建設委員会、1981年に65歳以上の台湾住民が77万8000人に達したが、1990年には185万人、と予測。

21日 ▶ 第1期国民大会第7回会議、蔣経国現総統を第7代総統に再選。総投票数1020票、うち1012票を獲得。

▶ 経済建設委員会、国際貿易局が提出した「大型貿易商に対する外国人華僑投資基準修正案」を通過。

22日 ▶ 第1期国民大会第7回会議、李登輝台湾省主席を第7代副総統に選出。投票総数999票中873票獲得。

▶ 香港經由北京行きの英国航空(BA)のボーイング747型ジャンボ旅客機がハイジャックされ、中正国際空港に緊急着陸。犯人は香港籍の梁傑強。

28日 ▶ 内政部の統計によると、1983年の台湾の人口密度は1平方キロ当たり520人で、バングラデシュの623人に次ぎ世界第2位である。

▶ 倪文亜立法院長就任。

30日 ▶ 外交部の王肇元スポークスマン、4月26日からのレーガン米大統領の訪中は、米台関係に実質的な損害を与えないだろう、と述べた。

▶ 日野自動車工業と台湾の和泰関係企業との大型トラック・バス合弁会社「国瑞汽車(自動車)公司」発足。

31日 ▶ 米政府、台湾からの輸入品117品目を一般特惠関税(GSP)の適用対象から外すことを決定。

▶ 米『ワシントン・ポスト』紙、台湾は最新兵器の研究・開発費として1984年度予算に約4億ドルを計上、マッハ2級のジェット迎撃機を1985年に開発する、と報道。

▶ 俞国华中央銀行総裁、(1)資金の海外流出は事実である、(2)台湾の外貨保有高は現在かなり高い水準にあるので、外貨管理は原則として緩和の方向にある、と指摘。

## 4月

1日 ▶ 中正国際空港、第2滑走路(全長3350m、幅60m)の使用を開始。

2日 ▶ 高銘輝青年輔導委员会主任委員によると、1950~83年間に出国した留学生数は8万39人。うち帰国したものはわずか1万1000人で、13.7%にすぎない。

3日 ▶ 宋長志国防部長、オランダに建造発注した潜水艦2隻の引き渡しは1986年9月以降になる、と述べた。

5日 ▶ 行政院、反乱組織である「台湾独立連盟」の離脱者に寛大な処分を約束する、と書面で答弁。

▶ 行政院、国防部は兵器の国産化スケジュールを短縮するため、外国の技術協力を求める、と書面で答弁。

7日 ▶ 台湾選手団、中国国旗使用をめぐる政治的理由で、ソウルでの第8回アジア・ジュニア・バスケットボール選手権大会をボイコット。選手全員が9日帰国。

8日 ▶ 南北高速道路の苗栗県三義区間で、31台の車が渡溝の中で追突し、13人が死亡、22人が重軽傷。

9日 ▶ 行政院、いわゆる「台湾住民自決」は憲法に違反するあやまった理論である、と書面で答弁。

10日 ▶ インド実業家代表団、30年ぶりに台北入り。

12日 ▶ 林坤鐘立法委員、日本が1985年の国際科学博覧会に台湾を参加させない方針を決定したことに対し、台湾人観光客の日本旅行を中止するよう呼びかける。

▶ 中華航空の世界一周旅客便、運航を開始。

15日 ▶ 蔣経国総統、訪台中のゴールドウォーター米上院議員と会談。

17日 ▶ 財政部、英スタンダード・チャータード・バンク(中国名は英商標準渣打銀行)台北事務所設立を許可。

▶ レーガン米大統領、台湾問題について「新しい友人を作るために古い友人を見捨てるつもりはない」と表明。

18日 ▶ 交通部、鉄道、長距離バスとタクシーの運賃を平均10%値上げ。

19日 ▶ 宋楚瑜新聞局長、さきに日本で打ち上げられた実用放送衛星「ゆり2号a」の問題に対し、同衛星から直接受信できるアンテナの据付や販売を禁止すると言明。

23日 ▶ 徐立德財政部長、今年から4年間に200万ドルをアジア開発銀行に寄贈することに決めた、と表明。

24日 ▶ 唐榮公司高雄ステンレス工場、生産開始。総投資額約1億9000万ドル、年間5万ドルのステンレス鋼および13万ドルの厚板を生産する。

▶ 立法院、「気象法」を通過。

26日 ▶ 第一商業銀行、ロンドン支店を開設。台湾の銀行として欧州支店第1号である。

29日 ▶ 台湾・スワジランド王国農業技術協力協定、台北で調印。



## 5 月

2日 ▶経済建設委員会、現行の投資奨励条例は1990年に打ち切り、と決議。

7日 ▶亜東関係協会、張研田理事長の辞任に伴い、後任に対外貿易協会の張光世理事長を選出。

▶行政院、商標詐称、商品偽造などの不正行為を取り締まるため、經濟部に特別対策班を設ける、と発表。

8日 ▶台湾、セントルシアと国交を樹立。

9日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25% (7.25→7.00%)引下げると発表。銀行金利も一律0.25%引下げ。

▶台湾の映画製作工業公会と日本映画製作者連盟、日本映画の輸入、配給問題について協議書に調印。

13日 ▶財政部、最高100% (現行)の関税率を今後5年以内に65%にまで引下げ、将来はすべての商品関税率を10~30%以内にとどめる、と表明。

14日 ▶中央銀行、外貨保有高を減らすため、海外送金額や外貨持ち出し金額の引上げを認める、と発表。

15日 ▶第14回世界華商貿易会議、台北で開催。

19日 ▶自民党の「日華関係議員懇談会」と民社党中心の「日華懇親会」の会員24名、蔣経国総統と李登輝副総統の就任式に出席するため、台湾を訪問。

▶財政部、台北市地下鉄建設費としてサウジアラビア王国開発基金から8000万<sup>ドル</sup>の融資を受ける契約に調印。

20日 ▶蔣経国総統および李登輝副総統の就任式、台北郊外の陽明山中山楼で挙行。参列者約2000人。

22日 ▶韓国大法院、中国機乗っ取り犯6人の上告を棄却。主犯卓長仁に懲役6年、姜洪軍、王艶大に5年、安建偉、呉雲飛、高東萍に4年の実刑が決定。

▶中華台北オリンピック委員会、ロサンゼルス・オリンピックに派遣する59人の選手団を発表。

▶国防部の王森スポークスマン、台湾はイラン、イラクのいずれにも兵器を供給していない、と述べる。

28日 ▶国民党中央常務委員会、俞国華行政院長を首班とする閣僚名簿を承認。これにもとづき新内閣は蔣経国総統の任命を受けた。

▶徐立德経済部長、台湾の長期的経済発展には自由競争と開放された経済政策が必要、と強調。

29日 ▶米アロハ航空、ホノルル~台北線を開設。

30日 ▶蔣経国総統、中央銀行総裁に張継正、行政院秘書長に王章清、行政院国家科学委员会主任委員に陳履安の各氏を任命。

▶行政院、経済建設委员会主任委員に趙耀東政策委員(兼任)、農業發展委员会主任委員に王友釗氏を任命。

31日 ▶立法院、1985年度中央政府総予算案3592億7988万元を可決。

## 6 月

1日 ▶俞国華内閣、正式に発足。

3日 ▶台湾北部に集中豪雨、29人死亡。台北市の雨量、248mm(6時間)を記録。

4日 ▶財政部、中国国際商業銀行のロサンゼルス、ジャカルタ両支店の開設を認可。

5日 ▶中国国際商業銀行、台湾の免許第1号のオフショア取引金融機関として業務を開始。

▶米国在台協会台北事務所、同協会がハリー・セイヤー駐シンガポール大使を台北事務所長に任命したと発表。

▶第2回台湾・ウルグアイ経済協力会議、台北で開催。

▶沈昌煥総統府秘書長就任。

6日 ▶国民党中央常務委員会、行政院各部会の政務次長および台湾省政府委員、秘書長、各庁長の人事を可決。

7日 ▶国軍、澎湖島付近で「漢光演習」を行なう。

▶吳国楨元台湾省政府主席、アメリカで死去、80歳。

9日 ▶邱創煥台湾省政府主席、正式に就任。

▶外交部、セントルシア、セントクリストファー・ネイビスおよびドミニカに大使館設置を決定。

11日 ▶国防部の王森スポークスマン、6月4日福建省莆田県沖合で中国の貨物ジャンクが金門島の台湾軍から銃砲撃を受けたとする中国からの報道を否定。

15日 ▶俞国華行政院長、国民が中国大陸を訪問したり観光旅行するのを望まない、と述べる。

18日 ▶蔣経国総統、蔣緯国大将を国防部参謀本部聯合作戦訓練部主任、温哈熊大将を聯合勤務総司令官に任命。

▶米民主党政策綱領起草委員会、ソラーズ下院議員が提出した「台湾の戒厳令撤廃」条項を外交政策綱領のなかに盛り込むことを決定。

19日 ▶米国防総省、米国が台湾に対し軍用輸送機C130ハーキュリーズ12機(約3億2500万<sup>ドル</sup>)を売却すると発表。航空機の部品、訓練費用なども含まれている。

20日 ▶台北県土城県の海山炭鉱落盤事故で74人が死亡。

22日 ▶邱創煥台湾省主席、1haにつきモミ970kgを買い上げる政策に変更がない、と強調。

▶行政院衛生署、台湾旅行から帰国した日本観光客がコレラに感染したと伝えた外電報道を事実無根と否定。

26日 ▶中央社電によれば、張継正中央銀行総裁はこのほど、交通銀行が日本の第一勧業銀行から48億円の融資を受けることに同意した。

▶蔣経国総統、李璜青年党主席を総統府資政に招聘。

29日 ▶立法院、「優生保健法」を通過。

30日 ▶国防部、台湾の金門島守備隊が6月27日に中国支配下の角嶼島に砲撃を加え3人を死傷させたとする中国の非難に対し、「同島を砲撃した事実はない」と反論。

## 7月

1日 ▶中国鋼鉄公司, 第3段階拡張工事計画(1988年6月完成, 粗鋼年間生産能力240万2000<sup>t</sup>)に着工。

▶台湾省政府, 台湾の全面的緑化運動を開始。

5日 ▶国防部, 6月中に中国船延べ426隻が金門, 馬祖水域で挑発したことを明らかにするとともに, 6月12日に中国のフロッグマン劉陳寧を逮捕した, と発表。

9日 ▶パリ国立銀行(中国名は法国国家巴黎銀行)台北事務所, 台北支店に昇格。

10日 ▶台北県瑞芳鎮海浜里煤山炭鉱で火災事故, 103人死亡。俞国华行政院長, 台湾の全炭鉱124カ所に対し安全検査のため, 7月12日に1日閉山するよう指示。

▶米国在台協会のセイヤー台北事務所長, 台北に着任。

14日 ▶徐立德経済部長, 鉱山の安全基準を厳しく執行し, 基準に達しない鉱山は強制的に閉山させる, と表明。

▶財政部, 中国国際商業銀行に続き, 台湾銀行, 第一商業銀行, 彰化商業銀行および華南商業銀行にオフショア金融業務取扱ライセンスを発給。

▶陳耀生中国石油公司総経理, 台湾が1983年輸入した原油の21%は中東以外の産油国から買付けたと述べる。

16日 ▶台湾電力, 東京で50億円の社債発行に関し, 大和証券等と契約を結ぶ。7年満期, 金利年8%, 無担保。台湾企業が日本で社債を発行したのはこれが初めて。

17日 ▶亜東関係協会東京事務所, 日本の『世界日報』の南京大虐殺事件否定記事に対し非難声明を発表。一方, 行政院は, 『世界日報』の輸入禁止の措置をとった。

22日 ▶パナマのバルレッタ次期大統領, 訪台。

24日 ▶徐立德経済部長, 「石油・電力・肥料価格構造調整案」を公表, 石油価格は変動せずに「石油安定基金」を設置するなどの措置をとると決定。

▶国際貿易局, 中古建設機械14タイプの輸入制限を撤廃する, と公示。

26日 ▶行政院, 1986年度総予算編成方針を討議, 予算拡大原則をとり公共投資を増やすことを決定。

27日 ▶台湾電力公司第3原子力発電所1号基(発電能力95万1000kw), 商業運転を開始。

29日 ▶財政部が発表したところによると, 台湾の外国銀行が抱える不良債権は1984年3月末までに32億9720万<sup>ドル</sup>に達し, 前年同期の7億9384万<sup>ドル</sup>から急増した。

▶米ベッチェル社, 台北市地下鉄駅の設計を落札。

30日 ▶蔣経国総統, 労働基準法を公布, 即日施行。

31日 ▶台湾電力公司によれば, 台湾の原子力発電は総発電の61%に達し, 火力発電と水力発電を上回った。

▶オリンピック大会で, 蔡温義選手が重量挙げ60<sup>kg</sup>級の銅メダルを獲得。

## 8月

1日 ▶外交部の王肇元スポークスマン, 中英両国が設置に同意した「中英合同連絡委員会」について, 「香港住民の意思を無視したものである」と非難。

2日 ▶行政院, 「台湾地区石炭政策」を可決。

3日 ▶米 ATT 社, 台北で電信総局等と資本金4000万<sup>ドル</sup>の合弁会社「ATT台湾電信」を設立する契約書に調印。1986年から5ESS デジタル電子交換機を生産する予定。

5日 ▶台湾のタンカー「オーシャンック・エナジー」号, 北イエメンの近海で地雷の爆発で被害を受ける。

▶台北の『聯合報』紙, 米国の半導体メーカーであるインテル社はこのほど, 台湾からの誘致工作を振り切り, 中国に投資することを決意した, と報道。

6日 ▶ワシントンでの米台貿易交渉第2ラウンド閉幕。台湾側は米国側が提出した59品目の関税引下げに同意。

10日 ▶台湾省漁業局, 台湾漁船がフィリピン領海内に入って同国当局から拿捕, 抑留されないよう警告。

▶連戦交通部長, 台北飛行情報区(TFIZ)の航空制御操作は1989年に完全自動化する, と述べる。

11日 ▶トヨタ自動車, 台湾での乗用車合弁会社設立期限(9月4日)を11月4日まで2カ月延期するよう台湾經濟部の投資審議委員会に申請したことを明らかにする。

12日 ▶經濟部農業局, 1984年第2期の雑穀に転作する水田面積の目標は4万7356ha, と発表。

▶国際貿易局, 日本から機器設備を輸入する場合, 金額の大小を問わず一律自由化することを決定。

13日 ▶韓国政府から強制追放された, 1983年5月5日に起きた中国民航機乗っ取り犯卓長仁ら6人, 台北に到着。外交部, 韓国政府に感謝の特別声明を発表。

14日 ▶蔣経国総統, 韓国政府によって13日釈放された中国民航機乗っ取り犯6人と会見。

15日 ▶国防部, 1979年の高雄暴動事件の受刑者林義雄を仮釈放したと発表。また, 事件関係者の施明德の逃走を助した高俊明, 許晴富, 林文珍も仮釈放された。

17日 ▶蔣経国総統, 第7期考試院長に孔徳成氏, 同副院長に林金生氏を任命。

▶吳大猷中央研究院院長, 台湾は学術水準が低いため, 頭脳流出の問題に直面している, と述べる。

19日 ▶唐榮公司, 日本製ステンレス鋼製品に対し, ダンピング提訴を計画していることを明らかにする。

20日 ▶内政部, 「台湾南部区域計画」を実施。

24日 ▶蔣経国総統, 新聞局長に張京育氏を任命。

26日 ▶中央通信社, フィリピン政府はこのほど, 台湾の駐比非公式機構「太平洋経済文化センター」の職員に外交官待遇を与えた, と報道。

## 9 月

3日 ▶日本自民党自由革新同友会(代表石原慎太郎衆議院議員)の研修団一行26名, 訪台。

▶デントン米上院安全・テロリズム小委員長, 台北で「台湾人公共事務協会」と「世界台湾独立連盟」は密接な関係を維持している, と述べる。

5日 ▶台湾警備総司令部, 1979年の高雄暴動事件で懲役6年の判決を受けた王拓を仮釈放。

▶国際刑事警察機構, ルクセンブルクで開かれた第53回総会で, 中国の新規加盟を認める一方, 現会員の「中華民国」の名称を「台湾」と改称する決定を行なう。

6日 ▶經濟部, 台湾とトヨタ自動車との小型乗用車合弁生産計画について, 双方の条件が折り合わなかったため, 中止することに決定した, と正式に発表。

▶台湾省政府建設庁, 1985~96会計年度内に840億円の資金で大型ダム16を建設する, と決定。

11日 ▶台北市地下鉄主体工事に着工。

12日 ▶李登輝副総統, 南アフリカ共和国のボタ大統領の就任式に出席するため, 台北を出発。

13日 ▶行政院, 「農産物流通改善計画」を通過。

15日 ▶中国石油公司, 新竹南寮より西へ約20kmの海域にある11号油井からの原油は日産1000<sup>バレル</sup>, 天然ガスは日産40万<sup>m<sup>3</sup></sup>が可能, と発表。

18日 ▶僑務委員会, 「香港僑胞回國事務諮商服務処」(香港華僑帰國相談所)を設置。

▶日本交流協会, 新理事長に長谷川周重氏を選出。

20日 ▶行政院農業發展委員会と經濟部農業局が合併した行政院農業委員会(王友釗主任委員), 正式に成立。

21日 ▶俞国華行政院長, 立法院の施政報告で, 14項目の重要建設プロジェクトを提出するとともに, 6年以内に1人当たりGNPを6000<sup>ドル</sup>に引上げる, と述べる。

24日 ▶中華經濟研究院, (1)外国人投資に対する干渉をできる限り減らす, (2)輸出比率や部品国産化率の義務付けは避ける, などのことを經濟部に提言。

▶中央銀行と財政部, 金と銀を外貨規制の対象から除外することを決める。

26日 ▶外交部, 香港返還に関する中英合意文書の仮調印について, 「中共と英国が妥結したいいかなる取り決めも一切承認しない」との公式見解を重ねて表明。

▶俞国華行政院長, 「香港・九竜同胞に対する特別談話」を発表, 香港住民の台湾への移住や投資に対する優遇措置を盛り込んだ11項目政策を列挙。

28日 ▶台湾の北米事務協調委員会, ワシントンで今後30年間の原子力発電に必要な濃縮ウランの購入契約(20億<sup>ドル</sup>)を米国在台協会との間で結ぶ。

## 10月

1日 ▶行政院, 台湾の外貨準備は約160億<sup>ドル</sup>に達しているが, 為替管理を撤廃する考えはない, と表明。

3日 ▶張繼正中央銀行総裁, 「台湾はいかなる状況下にあっても, アジア開発銀行に残留するため, 『中華民国』の名称を変更することはない」と言明。

6日 ▶国際貿易局, 米下院本会議が一般特惠関税制度の5年間延長を決定したことについて歓迎の意向を表明。

8日 ▶蔣経国総統, 「一国家二制度」について, 「中共は自由世界を惑わして“平和共存”の虚像をつくりだすにすぎない」と非難。

▶俞国華行政院長, 「香港小組」の地位と職権を強化するため, 座長に林洋港行政院長を招聘。

▶中国大陸災(難)民救済総会, 香港の中国系「恒力豊貿易公司」の陸雨浙社長が台湾に亡命した, と発表。

▶工業局, 台湾が統一機種カラーテレビの主要部品である双極子集積回路(IC)の開発に成功した, と発表。

10日 ▶台湾選手団, サウジアラビアで開かれた第2回アジア男子バレーボールジュニア選手権で, 中国国旗使用に反発して退場。

11日 ▶外交部, 台湾は10月8日モーリシャスの首都ポートルイスに通商代表事務所を設立した, と発表。

15日 ▶朱撫松外交部長, 1985会計年度の米国からの兵器輸入額は7億6000万<sup>ドル</sup>で, 前年度の7億9000万<sup>ドル</sup>より減少している, と述べる。

▶「蔣経国伝」などを書いた台湾批判の中国系米人作家江南(本名劉宜良), 米サンフランシスコ市近郊デリー市の自宅近くで, 何者かに射殺される。

▶朱撫松外交部長, 「オリンピック方式」は民間レベルの活動方式であって, 政府レベルの組織および活動には適用されない, と言明。

19日 ▶俞国華行政院長, 費希平立法委員が提出した「大中国邦聯」構想を批判。

21日 ▶連戦交通部長, 華僑海運業者の台湾投資と華僑所有の便宜置籍船の台湾への移籍申請が急増, と述べる。

24日 ▶外交部の王肇元スポークスマン, 鄧小平氏が10月11日北京で行なわれた日本公明党との会談で「台湾封鎖」の可能性に言及したことについて, 「中共の和平提案は単なる煙幕にすぎない」と指摘。

▶馬躬耕出入国管理局長, 台湾の安全を維持するため, 台湾省民が海外旅行のついでに中国大陸を訪問することを厳しく禁止する, と政府の立場を重ねて表明。

26日 ▶立法院, 「建築法部分条文修正案」を通過。

29日 ▶経済建設委員会, 中国の経済改革で, 長期的には台湾の農産品や工業製品の輸出に脅威を与えると指摘。

## 11月

1日 ▶国際バレーボール連盟、10月にサウジアラビアで開かれたアジア男子ジュニア選手権でボイコットした台湾に対し、すでに資格停止処分を行なった、と発表。

4日 ▶交通部電信総局、台湾の銀行12行がすでにSWIFT(国際銀行間通信協会)に加盟しており、1985年2月にSWIFTのネットワークと結ばれる予定、と表明。

▶経済建設委員会、2000年の台湾の貿易依存度は115.2%、貿易総額は約1712億<sup>ドル</sup>(1983年価格)に達するだろう、と予測。

6日 ▶日本観光協会、台北に台湾事務所を開設。

▶陸潤庠財政部長、財政状況に応じて6年以内に営利事業所得税を現行の35%から25%に引下げる、と表明。

12日 ▶呉伯雄内政部長、「一清專案」と名付けた犯罪組織鐵匠作戦を始めた<sup>と発表</sup>。竹聯幫、四海幫、三環幫など暴力団の組員陳啓礼ら200人以上が逮捕された。

▶72の海外支部組織をもつ「三民主義中国統一大同盟」の海外地区連合大会、台北で開催。

15日 ▶莊清源衛生署環境保護局長、1991年からすべての新型車に無鉛ガソリンの使用を義務付けると表明。

19日 ▶交通部、1984年10月末現在の台湾籍の商船は全部で220隻、670万重量<sup>トン</sup>(DWT)に上る、と発表。

20日 ▶第8回台湾・サウジアラビア経済技術協力会議、リヤドで開催。台湾側は徐立德經濟部長らが参加。

22日 ▶工業技術研究院と台湾華智公司、1.5<sup>ミクロメートル</sup>の超大規模集積回路「64k CMOS DRAM」の共同開発に成功した、と発表。日、米に次いで世界3番目となる。

24日 ▶台湾銀行協会、貸出金利および預金金利をそれぞれ0.25%引下げ、即日実施すると発表。一方、台湾中央銀行も、公定歩合の0.25%引き下げを発表。

27日 ▶新竹科学園区の宏碁コンピューター公司、開発に成功した第4世代の中国語コンピューター・システム「天竜570」を公開。

▶日本新自由クラブ衆院議員訪問団(団長伊藤公介衆議院議員)一行8名、訪台。

28日 ▶蔣経国総統、国民党中央常務委員会で、国際貿易局に対し、米台貿易の不均衡是正を指示。

▶総統府戦略顧問頼名湯將軍死去、74歳。

29日 ▶第9回日台経済貿易会議、台北で開催。

▶行政院、経済建設委員会が提出した「自由貿易区研究報告」を了承、自由貿易区設置の見送りに同意。

30日 ▶国際貿易局、玩具、繊維など5000品目以上を対象に、輸入手続きを簡素化する計画である、と述べた。

▶香港の台湾系紙「工商日報」、財政赤字の累積で発行停止。香港での台湾系紙は「香港時報」1紙となった。

## 12月

4日 ▶レーガン米大統領、台北で開催中の第8回台米工商連合会議に書簡を送り、その中で米台間の貿易不均衡拡大に懸念の意を表明。

5日 ▶台北県三峡鎮溪南里236号海山一坑炭鉱で、爆発による落盤事故が発生、93人死亡。

▶法務部、刑法を大幅に改正し、刑罰の範囲などを拡大する考えを明らかにする。

7日 ▶立法院、「特殊教育法」を通過。

11日 ▶「サンケイ新聞」によると、自民党の金丸信幹事長が11月17、18の両日、ひそかに台湾を訪問した。1972年の日中国交正常化後、与党幹事長の訪台は初めて。

12日 ▶朱撫松外交部長、台北でコスタリカ共和国のグチエレス外相と犯罪者引渡し条約に調印。

▶韓国オリンピック委員会の慮泰愚会長、訪台。

▶張一中監察委員、台湾は2、3年以内にアメリカのF-5ジェット戦闘機よりも優れた国産ジェット戦闘機を完成、生産態勢に入る見通しである、と述べる。

13日 ▶日台第12回東亜経済人会談、東京で開催。

14日 ▶行政院、台湾空軍は防空自動化システムを確立し、また高性能機の開発面で高水準の科学技術に到達した、と書面で答弁。

18日 ▶国際貿易局と対外貿易発展協会、10年以内に日台貿易の格差是正が達成されるよう計画する、と発表。

▶台北「経済日報」、日産自動車はこのほど、同社の小型乗用車サニーの国内生産を1985年に停止し、その生産設備を台湾の裕隆自動車に移転する方針であると報道。

19日 ▶外交部、北京で調印された中英香港返還共同宣言について、遺憾の意を表明するとともに、中英間で達成されたいかなる協議も承認しない、との声明を発表。

20日 ▶中央研究院、東欧国家の学者が個人的身分で、台湾で開かれる国際会議に出席できるよう政府に要請。

21日 ▶インドネシア政府、ビザ業務をアルタバラ観光台北支店に授権。

24日 ▶台北世界貿易センター国際貿易ビル着工。地上34階、地下2階、1987年12月完工予定。

▶台湾高等法院、米アップルIIのソフトウェアを盗用したとして起訴された台湾企業6社に対し有罪判決。

26日 ▶経済建設委員会、自動車工業発展方案を検討、

(1)6年以内に欧米車の輸入税率を現行の65%から20%に引き下げる一方、日本車の輸入数量を制限する、(2)部品国産化率は70%から50%に引き下げる、との方針を決定。

▶立法院、投資意欲を刺激し、対外投資の範囲を拡大する「奨励投資条例部分修正案」を通過。

27日 ▶行政院、1985年の経済成長率を8.5%と設定。

㉑ 俞国華行政院長の施政報告（要旨）

㉒ 14項目の基本建設計画（要点）

㉓ 俞国華内閣名簿

## ㉑ 俞国華行政院長の施政報告（要旨）

（1984年9月21日，立法院第74会期第1次会議）

### 1. 外交活動の展開

米国との関係は依然として安定的かつ持続的な成長をつづけ、双方の貿易もひきつづき拡大している。米国政府は約束を固く守って、台湾への兵器売却をつづけている。最近、米国の民主、共和両党は、それぞれの政策綱領のなかに、台湾の安全に関心をあらうとともに、「台湾関係法」を支持するとの政治主張を明記した。これらはすべて、米台関係が相互信頼と互惠の長期にわたる友誼を基礎として、持続的な発展をとげつつあることを示すものである。

韓国との友好協力関係は、相互理解のもとでひきつづき増進している。最近、卓長仁ら6義士が釈放されて帰国したことは、自由を擁護し、人権を尊重する韓国政府の英断を示すとともに、台湾と韓国の伝統的な友好は、いかなる風波の試練にも耐えうるものであることを物語っている。

サウジアラビアとの友好も堅固で、協力も順調である。サウジアラビアのファハド国王は8月末、台湾の訪問団と会見したさい、「台湾とサウジアラビアの関係は世界で最も緊密なものであり、双方はともに力を合わせて、この関係を永遠に持続させなければならない」と指摘されたが、まさにそのとおりである。また、南アフリカ共和国との間で15項目にのぼる協力協定を結び、南アフリ政府はさらに立法手続をへて、華人に白人と完全に平等な地位を与え、南北両半球にある台湾と南アフリカ共和国の協力関係を、一段と強固なものにしている。

日本および ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国との実質関係も良好である。また、欧州諸国との実質関係も、近年らしい顕著な進展をとげ、現在台湾は欧州の14カ国に常駐機構を設け、欧州諸国も台湾に13の機構を設立しており、双方が積極的に経済貿易、文化ならびに科学技術の交流と協力を進めている。

中南米の友邦諸国との関係もきわめて緊密である。わが国はこの1年間、カリブ海地域のセント・クリストファ、ドミニカおよびセントルシアとそれぞれ国交を樹立し、中南米地域における友邦は15カ国に達した。

われわれは全力をつくして国際社会の義務をはたし、

積極的に各種の国際組織および重要行事に参加している。現在、わが国が、政府および民間レベルで参加している国際組織は658に達している。

### 2. 国防建設の強化

われわれと中共の間における民主と独裁、自由と奴隸化、繁栄と貧窮の対比は、中共の大陸暴政統治にとって重大な脅威となっている。このため中共はわが方にたいする謀略を日ましに強化し、台湾・澎湖・金門・馬祖を武力で侵犯する野心を放棄しないだけでなく、さらに各種の統一戦線方式をもって、われわれの団結を分裂させ、われわれの反共復国の意志を弛緩させるよう企図している。これが敵の最も悪辣な点であり、われわれが最も警戒しなければならない点である。

このような中共の野心とまっこうから対決するために、われわれは国防建設強化の重点を(1)国防力の充実、(2)作戦準備の強化、(3)国防科学技術と国防工業の発展、(4)政治作戦の強化等の諸項目に置いている。

### 3. 経済発展の展望

ここ1年間、世界経済はすでに回復から拡大傾向に向かいつつあることを示している。台湾経済についていえば、今年は、1979年の「第2次オイルショック」らしい、最も収獲の豊富な1年となるであろう。

今年の1月から8月までに、わが国の貿易総額は354億米<sup>ドル</sup>、昨年同期比22.0%の増加を記録した。このうち、輸出は27.3%増、輸入は15.2%増で、出超額は58億米<sup>ドル</sup>に達している。工業生産指数の伸び率は15.2%で、マネーサプライは11.9%増という合理的な水準を維持している。また、物価についてみれば、この期間における卸売物価指数は、昨年同期比0.8%の上昇にとどまる一方、消費者物価指数は逆に0.5%の下降を示しており、きわめて安定した状態といえよう。

このような安定成長の趨勢を反映して、1984年度における中央政府総予算の実質収入は184億余元（1元は約6円）の超過となり、公債発行額を200億元も減少させることができた。

このような情勢からみて、われわれは、今年の経済成長率は10%前後に達し、当初に予定していた7.5%の目標を上回るものと予測している。また、今年の1人あたり GNP は3000米<sup>ドル</sup>に達する見込みである。

台湾経済は安定のなかで成長をつづけると同時に、新

しい転換期を迎えつつある。今年1月から8月までの輸出品のなかで、電子・電気製品はひきつづき首位を保ち、紡織品は第2位に退いたものの、その付加価値率は製造業全体の平均を上回っている。サービス部門はいま、情報化と近代化をめざしており、農業部門では、第2段階の農業改革によって、農場の経営効率が高められ、農村住民の改善計画や公共施設の拡充などが積極的に進められている。1983年における農家の1人当り所得は、非農家の71.5%（1981年には67.9%）に達し、農民の実質所得も дайに向上している。

現在、全世界174カ国のうち158カ国が、台湾と直接の貿易関係をもっている。また、台湾は世界で第17位の貿易国であり、米国にとっては世界第6位の貿易パートナーとなっている。

とはいえ、国際市場における競争は激しく展開しており、保護主義の傾向は強く、中東情勢は一貫して動揺と不安をつづけ、米国の高金利は依然として下がらず、第3世界の累積債務問題はいままも深刻である。これらの要素は、世界経済がなおも潜在的な危機をはらんでいることを示すものにはかならない。

したがって、われわれは常に警戒を怠らず、前向きに、しかも幅広い視野をもって、慎重に熟慮し、より高い成長を追求しつづけると同時に、台湾の経済体質を確実に強化しなければならない。台湾経済が自由化と国際化に向かって前進するだけでなく、さらに世界経済の挑戦をうけて、世界経済の変動に対応できるようにしなければならない。

台湾は天然資源に乏しいとはいえ、政治は安定し、国民は勤勉である。われわれは、台湾の経済体質をたえず強化し、経済をたえず成長させることができると確信している。したがってわれわれは、1989年には、1人当り国民所得が6000米ドル（時価によるGNP計算）に到達できると予測している。

#### 4. 民主、法治と社会建設

今日におけるわれわれの社会建設は、民生主義の思想を基礎にして、経済発展の成果が全国民に分け与えられるようにすると同時に、規律と秩序のある近代化社会をつくりだすことである。

われわれが心強く思うのは、台湾における所得分配の平均化と失業率の低さが、台湾社会安定の基盤を強化している、という事実である。貴院（立法院）が前会期に労働基準法を採択されたことは、まさに、蔣経国総統が指示されたとおり、「労働者の権益を守る決意を表明するだけでなく、三民主義にいう政治平等・経済平等の精神を明示する」ものであった。今後、この法律の施行を通じ、労資双方がいっそう協調を強め、共存共栄の精神

にもとづいて、台湾経済と社会の発展を促進するようつとめたい。われわれはさらに、より多くの教育と訓練の機会を与えて、労働者の素質と生産力を向上させ、それによって労働者の所得をも引き上げていくつもりである。

このほか、全民健康保険は、台湾における福祉制度のなかで長期的な最終目標の一つとなっているが、現在のところ、われわれは十分な医療人材と普遍的な医療施設をそなえていない。このため、われわれはいま、全台湾地区の医療ネットワークの整備を計画すると同時に、医学教育と病院の規模を拡充して、積極的に医療関係の人材を育成している。さらに、基層医療施設を強化するため、積極的に「集団医療執務センター」と「基層保健サービス・センター」計画を拡充して、各省立病院の改善に協力・援助する一方、地域を選んで試験的に農民健康保険を実施している。

現在、わが国民の生活は、生活の質を追求する段階から、環境の質的向上を要求する段階に入っている。われわれはすでに「自然生態保育方案」を制定して、自然資源と生態環境を保護することにつとめているほか、今後、積極的に国立公園や風致地区の建設を推進して、国民のレジャー活動を増進するつもりである。

また、水道の普及率も、1989年には88%に高める一方、各級地方政府を督促して、都市ゴミの処理、清掃、交通改善につとめるとともに、ひきつづき基層建設計画を推進して、農村の実質的な環境改善に努力する。

#### 5. 教育、文化とマンパワーの開発

ここ1年間、政府が教育面で推進している重点政策はつぎの諸項目である。

(1) 「国民教育（義務教育）の発展・改善計画」を実施して、国民中学校および国民小学校の教育設備を充実するとともに、教育環境、課程内容および教育方法を改善すること。

(2) 「勤労者職業教育の改善計画」を推進して、カリキュラムを調整し、設備を増加し、教師の研修を強化するとともに、試験的に職業教育を主体とする国民教育を実施すること。

(3) 高等教育の面では、評定を厳格にして改善を促し、私立校への輔導を強化するとともに、建設と教育の協力を奨励すること。

現在、台湾における就学人口は、すでに総人口の4分の1を占めている。総人口のなかで、高級中学（日本の高校にあたる）卒業、あるいはこれに相当する程度の学力をもつものは40%を占め、大学・専門学校以上のものは8.4%に達している。1989年には大学・専門学校以上の教育をうける国民は総人口の14%に達する見込みである。

台湾における国防工業の発展、輸出商品の構造、および社会サービスの水準からみれば、われわれの科学技術の発展は、すでに顕著な成果をおさめており、政府はデータ通信、オートメーション、エネルギー、電子光学、生物工学などの高度科学技術の発展にも力を入れている。しかし、科学技術を開発し、それを根づかせる基本条件は、やはり人材の育成である。現在台湾における科学技術研究人材の比率は1万人につき13人の割合で、先進諸国の25人にくらべ、かなり距離がある。

科学技術研究開発の経費についていえば、過去5年間、企業界が占める比率は29%から55%へと上昇した。これは大きな進歩といえるが、それでもなお、企業界が研究・開発のために投入している経費は、営業総額のわずか0.5%でしかない。この比率は、先進諸国の3%に遠くおよびず、われわれは企業界のいっそうの努力を望むものである。

## 6. 基本建設

(次項の「14項目の基本建設計画」を参照)。

## 7. 結 び

私はこの機会をかりて重ねてつぎのことを強調したい。すなわち、われわれは現在、まさに非常の時期にある。われわれは自由、民主、開放の社会で生活しているが、決して敵の存在と国家の安全を忘れてはならない。われわれは運命をともにしており、心を同じくし力を合わせることによってのみ、光明の前途がひらけるのである。したがって私は国民に対し、一致団結して総統の指導のもと、国家の利益と人民の福祉のために奮闘努力することを望むものである。「現状維持は落伍を意味する」。われわれは内外全同胞の支持と協力によって前進しつづける決意である。

## 【2】 14項目の基本建設計画(要点)

俞国华行政院長は1984年9月21日の施政報告のなかで、14項目の重要建設計画を発表した。これらの計画は、(1)完成した施設の適切な管理・運営、(2)新計画は事前の慎重な立案、設計と執行を行ない、一切の浪費をなくす、(3)「受益者負担」の原則を貫く、(4)開発計画は重要性、緊急性と財務能力に応じて執行の優先順位を定め、現在の経済、社会と財政状況に従って必要な調整を行なう、という4原則のもとで推進されるが、6年以内に完成する予定である。ここで、1984年9月29日付けの台北『中央日報』が報道した詳細な計画内容にもとづいて、要点を紹介することにした。

### (1)中国鋼鉄公司第3段階拡張工事計画

この計画は、すでに1984年7月に着工され、総投資額

は554億4200万元(約13億9000万<sup>ドル</sup>)である。拡張工事の完成は1988年6月を予定しているが、年間に増産する粗鋼は240万<sup>トン</sup>、一方、9万5000<sup>トン</sup>の線材、20万<sup>トン</sup>の鋼板、152万6000<sup>トン</sup>のホットコイル、24万<sup>トン</sup>の冷延鋼板、合計年間206万1000<sup>トン</sup>の鉄鋼製品の供給が見込まれる。中国鋼鉄公司の建設計画は4段階に分けて実施されるもので、粗鋼の最終生産目標は年間800万<sup>トン</sup>とされている。現在、粗鋼の年間生産量は325万<sup>トン</sup>である。

### (2)電力開発重要計画

①第4原子力発電所建設計画：建設予定地は台北県の塩寮で、政府は1994年に商業運転に入ることを目標としている。この原子力発電所に備えつけられる発電機は2基で、それぞれの発電量は90万KWHと100万KWH。

②明潭くみあげ式発電所計画：日月潭を給水源とする水力発電プロジェクトである。明湖の発電機4基の総発電量が100万KWHであるのに対し、明潭くみあげ式発電所では、それぞれ26万7000KWHの発電機が6基備えつけられ、合計160万KWHの発電能力をもつことになる。

③台中火力発電所建設計画：台湾中部地方を電力供給地域として、台中港付近に建設される石油火力発電所である。計画では2基の発電機が備えつけられ、1基の発電量は160万KWHとされている。

以上、各発電所建設計画は、いずれも1991年以降に完成する予定で、これらの発電所の総発電量は450万KWHに達し、完成時の台湾電力公司全系統の発電量は2000万KWHを越えることになる。現在、台湾電力公司の発電量は1291万KWHである。

### (3)石油・ガス・エネルギー重要計画

①ナフサ・クラッキング更新計画：将来においてナフサ・クラッキング第5工場は高雄の石油精製工場内に建設され、年間エチレン40万<sup>トン</sup>の生産を見込んでいる。

②液化・天然ガス専用港建設計画：6年以内以内に高雄の興達港に液化・天然ガスの輸入埠頭および貯蔵タンク、ガスパイプなどの施設を建設し、毎年150万<sup>トン</sup>の天然ガスを輸入して、台湾の天然ガス不足を解消しようというもので、完成は1991年の予定。

### (4)電信近代化計画

都市の電信近代化計画は、1986会計年度(1985年7月～1986年6月)から実施され、1995年度に完成する予定である。投資総額は946億元(23億7000万<sup>ドル</sup>)。農村の電話普及計画は1984年7月から始まり、1990年に完成する予定で、投資総額は10億元(2500万<sup>ドル</sup>)。

### (5)鉄道拡充発展計画

①南回り鉄道計画の継続完成：すでに1980年に着工され、1990年に完成する予定。投資総額は211億元(5億

3000万<sup>円</sup>。線路敷設区間は屏東県の枋寮から台東県の卑南までで、全長 98.241km, うち複線区間は 16.760km, あとは全部単線である。

②高雄=屏東間の複線化計画: 全長 20.910km, 1984年着工, 1990年に完成する予定で、投資総額は34億元(8500万<sup>円</sup>)とされている。

(6)道路拡張発展重要計画

①北部地域第2高速道路: 建設区間は基隆から新竹までで、1987年着工, 1990年の完成を予定している。

②西部海浜縦貫道路: 台北の関渡大橋から屏東県の水底寮まで全長 452km におよぶ新しい沿海道路である。120億元(3億<sup>円</sup>)が投資される。

③第3号省道縦貫道路: 台北から屏東まで全長 451.7km の省道である。

(7)台北市区鉄道の地下鉄化

1983年7月から周辺工事が進められ、1984年9月11日に本格的な地下坑道掘削工事を始めた。計画では1989年に完成する予定で、工費として177億元(4億5000万<sup>円</sup>)が投入される。

(8)台北都会区での大衆快速輸送系統整備の初期計画

初期計画としては、台北=淡水間の「紅線」鉄道工事があり、もし予算に余裕があれば、台北=新店間の「緑線」鉄道工事も初期計画に組み入れる。この計画が完成すれば、台北市を中心とする南北各道路の交通量は大幅に緩和され、同市の交通改善に役立つことになる。この計画草案は現在、経済建設委員会による最終審議を待っているところである。

(9)洪水防止と排水計画

①台北地区洪水防止計画の後続工事

②河川・海岸堤防計画の継続工事

③地域排水計画の継続工事

④東部および蘭陽地域の治山・洪水防止計画

(10)水資源開発重要計画

①鯉魚潭ダム計画

②後堀ダム計画

③四重溪ダム計画

(11)自然生態保護および国民の観光資源の開発計画

①玉山, 太魯閣, 墾丁, 陽明山の四つの国立公園の建設計画

②東北部海岸の風致特定区建設計画

(12)都市ゴミの処理計画

①ゴミに関する資料の収集と分析

②行政管理

(13)医療保健計画

①台湾大学医学部および付属病院の改造拡充

②榮民総医院の改造拡充および高雄分院の開設

③成功大学医学院および付属病院の開設

④医療網の整備と改善

(14)基層建設計画

基層(末端の行政単位)の公共施設を整備し、民衆の生活内容を時代とともに向上させる方針である。

### 3 俞国華内閣名簿

(1984年6月1日発足, 12月31日現在)

行政院長	俞国華	(浙江・奉化県出身, 70歳)
副院長	林洋港	(台湾・南投県出身, 57歳)
政務委員	馬紀壯	(河北・南宮県出身, 73歳)
政務委員	李国鼎	(江蘇・南京市出身, 74歳)
政務委員	高玉樹	(台湾・台北市出身, 71歳)
政務委員	張豊緒	(台湾・屏東県出身, 56歳)
政務委員	周宏濤	(浙江・奉化県出身, 68歳)
政務委員	趙耀東	(江蘇・上海市出身, 69歳)
政務委員	郭為藩	(台湾・台南市出身, 48歳)
内政部長	吳伯雄	(台湾・桃園県出身, 45歳)
外交部長	朱撫松	(湖北・襄陽県出身, 69歳)
国防部長	宋長志	(遼寧・遼中県出身, 69歳)
経済部長	徐立德	(河南・羅山県出身, 54歳)
教育部長	李煥	(湖北・漢口市出身, 67歳)
法務部長	施啓揚	(台湾・台中県出身, 49歳)
財政部長	陸潤康	(江蘇・呉錫県出身, 58歳)
交通部長	連戰	(台湾・台南市出身, 48歳)
蒙藏委員長	董樹藩	(綏遠・薩県出身, 52歳)
僑務委員長	曾広順	(広東・海豊県出身, 59歳)



# 主要統計 台湾 1984年

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 第1表 国内純生産           | 第7表 主要外国借款            |
| 第2表 人口・労働力          | 第8表 マネーサプライ           |
| 第3表 主要農産物・工業製品生産高   | 第9表 主要都市消費者物価指数       |
| 第4表 貿易総額            | 第10表 財政収支             |
| 第5表 国際収支            | 第11表 業種別平均月額賃金およびその指数 |
| 第6表 華僑・外国人の認可投資件数と額 |                       |

第1表 国内純生産

(単位：100万NTドル)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構成比(%)		
	1981	1982	1983	1981	1982	1983	1981	1982	1983
農林水産業	117,476	133,529	138,762	12.2	13.7	3.9	8.8	9.1	8.8
鉱業	13,838	13,176	12,676	9.7	-4.8	-3.8	1.0	0.9	0.8
製造業	445,399	484,676	531,383	16.3	8.8	9.6	33.2	33.3	33.7
電気・ガス・水道	46,539	46,606	59,225	56.0	0.1	27.1	3.5	3.2	3.8
建設業	100,996	95,015	92,792	20.1	-5.9	-2.3	7.5	6.5	5.9
運輸・通信	78,897	83,112	91,440	10.9	5.3	10.0	5.9	5.7	5.8
商業	199,344	214,414	229,434	20.2	7.6	7.0	14.8	14.7	14.6
金融業	60,424	58,319	55,569	39.5	-0.3	4.7	4.5	4.0	3.5
住宅サービス	71,340	81,425	90,940	10.4	14.1	11.7	5.3	5.6	5.8
政府サービス	166,911	190,901	202,584	28.9	14.3	6.1	12.4	13.1	12.6
その他のサービス	94,518	107,056	118,037	27.1	13.3	10.3	7.4	7.4	7.5
減：帰属利子	52,466	50,967	46,983	38.1	-2.9	7.8	3.9	3.4	3.0
国内純生産	1,343,216	1,457,262	1,575,859	19.4	8.5	8.1	100.0	100.0	100.0
国民所得(1976年価格)	911,667	951,841	1,022,854	3.7	4.4	7.5			
人口(1,000人)	18,136	18,458	18,733	1.9	1.8	1.5			
1人当り実質所得 (NTドル)	50,733	52,022	55,004	1.8	2.5	5.7			

(出所) 『自由中国之工業』, 1984年12月。

第2表 人口・労働力(各年平均)

(単位：1,000人)

年	総人口 (年末)	労働人口	就業人口				失業率(%)
			合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1975	16,150	5,656	5,521	1,652	1,961	1,908	2.4
1976	16,508	5,748	5,663	1,649	2,063	1,952	1.5
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1
1983	18,733	7,266	7,070	1,317	2,907	2,846	2.7

(出所) 『中華民國統計月報』, 1984年12月。

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	パ ナ ナ (トン)	パイナップル (トン)	落 花 生 (トン)
1978	2,444	1,463	25,854	727	182,079	249,627	92,184
1979	2,450	1,225	27,055	845	226,769	244,777	85,881
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,324	228,804	86,127
1981	2,375	833	25,223	728	185,309	181,039	81,713
1982	2,483	741	24,051	728	202,942	144,900	82,832
1983	2,485	560	24,308	621	196,255	115,194	62,546

  

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1978	1,959	11,461	765,870	394,168	1,898	7,095	2,901
1979	1,979	11,897	754,399	450,796	2,742	6,699	3,450
1980	2,092	14,062	807,265	490,278	3,743	7,041	3,651
1981	1,921	14,342	821,544	471,369	5,918	6,924	3,395
1982	1,331	13,432	773,531	485,919	6,781	4,752	4,128
1983	1,377	14,810	661,495	467,117	12,294	5,178	5,398

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第4表 貿易総額

(単位: 100万U Sドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
輸 出 総 額	12,687	16,103	19,811	22,611	22,204	25,123
紡 織 品	2,990	3,629	4,480	5,031	4,788	5,000
電 気 器 具 ・ 部 品	2,109	2,775	3,599	4,171	3,910	4,854
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	826	1,067	1,460	1,616	1,499	1,782
木 材 ・ 同 製 品	572	790	812	813	777	945
機 械	450	608	745	941	845	966
金 属 製 品	504	696	862	1,052	1,019	1,354
基 礎 金 属	322	585	397	505	664	696
合 板	325	421	373	399	334	362
化 学 品	348	397	446	541	594	588
水 産 物	272	261	304	368	248	285
輸 入 総 額	11,027	14,774	19,733	21,200	18,888	20,287
原 油	1,587	2,176	4,105	4,454	3,870	4,094
化 学 品	1,152	1,636	1,548	1,553	1,510	1,850
電 気 器 具 ・ 部 品	1,315	1,607	1,931	2,281	2,004	2,361
機 械	1,179	1,611	2,359	2,663	1,966	1,877
輸 送 機 械	538	760	734	793	1,032	1,001
鉄 鋼	776	1,017	1,342	2,015	1,651	1,791
木 材	386	633	634	590	453	463
貿 易 収 支	1,660	1,329	78	1,411	3,316	4,836

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第5表 国際収支

(単位:100万USドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
1. 経常収支	1,638.8	164.7	-646.2	629.9	2,347.4	4,608.9
A. 財貨とサービス	1,731.0	3,755.0	-493.1	984.5	2,499.9	4,569.9
商 品 f.o.b.	2,189.2	1,303.6	342.9	1,937.0	3,745.4	6,107.6
貨物運賃と保険料	-453.2	-673.5	-887.7	-779.3	-637.7	-715.7
その他の運輸	69.4	-46.7	-117.9	-167.8	-327.3	-354.0
旅行	103.9	20.5	394.3	201.5	-89.9	-197.3
政府費用	-135.3	-127.4	-104.2	-113.2	-98.7	-145.0
その他のサービス	-142.9	-101.1	-120.5	-93.9	-92.0	-125.1
B. 要素所得	-63.1	11.1	-58.5	-262.4	-17.4	81.3
投資所得	-103.3	-13.0	-65.9	-291.0	-41.9	64.9
労務所得およびその他	40.2	24.1	7.4	28.6	24.5	16.4
C. 移転収支	-29.1	-222.0	-95.1	-92.2	-135.1	-42.2
民間	-21.1	-221.7	-91.2	-84.2	-125.4	-41.7
政府	-8.1	-0.1	-3.9	-8.0	-9.7	-0.5
2. 資本収支	-1,514.3	40.7	1,009.8	-303.6	-1,848.9	-4,216.3
D. 資本移動	437.0	62.3	957.4	995.5	739.4	645.9
直接投資	109.8	122.1	123.6	91.3	71.5	130.0
その他民間長期資本	191.0	332.2	1,084.1	811.9	1,134.4	878.1
民間短期資本	77.3	-427.3	-250.5	239.9	-309.2	-407.6
地方政府	—	—	—	—	—	—
中央政府	58.9	35.3	0.2	-147.6	-157.3	45.3
E. 銀行体系国外資産純額	-1,951.3	-21.6	52.4	-1,299.1	-2,588.3	-4,862.2
3. 誤差脱漏	-124.3	-205.4	-363.0	-326.3	-498.5	-392.7

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第6表 華僑・外国人の認可投資件数と額(許可ベース)

(単位:1,000USドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		アメリカ		日 本	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1953~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	17	43,736	17	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
1977	52	68,723	50	95,186	102	163,909	17	24,242	20	24,145
1978	50	76,210	66	136,719	116	212,929	18	69,765	43	50,336
1979	50	147,352	73	181,483	123	328,835	19	80,375	39	50,462
1980	39	222,584	71	243,380	110	465,964	15	110,093	35	86,081
1981	32	39,463	73	356,294	105	395,757	25	203,213	27	64,623
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
1983	49	29,086	100	375,382	149	404,468	35	93,294	33	196,770

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第7表 主要外国借款(1983年12月31日現在)

	約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額	
合 計	(1,000U S ドル)	2,658,802	2,459,389	670,910	1,788,479
	(1,000N T ドル)	1,331,918	1,331,918	663,954	667,964
	(1,000円)	49,917,258	49,917,252	44,809,802	5,107,450
	(1,000 S R)*	535,300	433,522	79,520	354,002
アメリカ援助	(1,000U S ドル)	137,570	137,570	85,027	52,543
	(1,000N T ドル)	1,331,918	1,331,918	663,954	667,964
世界銀行	(1,000U S ドル)	309,786	309,786	193,968	115,818
第二世銀	(1,000U S ドル)	15,756	15,756	2,467	13,289
日 本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	44,809,802	5,107,450
米輸出入銀行	(1,000U S ドル)	2,074,574	1,875,161	319,075	1,556,086
アジア開発銀行	(1,000ドル)	91,116	91,116	55,373	35,743
サウジアラビア	(1,000U S ドル)	30,000	30,000	15,000	15,000
サウジ開発基金	(1,000 S R)	535,300	433,522	79,520	354,002

(注) \*サウジアラビア通貨のこと。 (出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第8表 マネーサプライ

年	金 額 (100万N T ドル)			年 間 増 加 率			
	通貨発行高(A)	預金残高(B)	$M_1$ (C = A + B)	疑似通貨(D)	$M_2$ (E = C + D)	$M_1$	$M_2$
1973	28,803	63,465	92,268	112,889	205,157	45.4	29.8
1974	32,616	69,306	101,522	154,062	255,987	11.8	24.8
1975	38,867	92,360	131,227	196,484	327,711	24.7	28.0
1976	47,674	116,429	164,103	248,936	413,039	21.9	26.0
1977	60,573	158,615	219,188	326,025	545,213	34.4	32.0
1978	78,550	221,663	300,213	413,918	714,131	35.3	31.0
1979	88,333	235,084	323,417	458,868	782,285	10.2	9.5
1980	110,432	286,430	396,862	556,751	953,613	19.1	21.9
1981	128,299	323,261	451,560	679,841	1,131,401	12.0	18.6
1982	142,694	379,207	521,901	883,387	1,405,288	15.5	24.2
1983	162,871	453,286	616,157	1,151,658	1,767,815	15.7	25.8

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第9表 主要都市消費者物価指数

(1981=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	そ の 他
1977	62.22	64.06	69.96	63.80	65.89	53.43	50.13	64.21
1978	65.81	68.93	73.84	65.52	66.11	57.95	53.60	68.90
1979	72.23	73.53	85.93	73.47	72.43	65.47	62.90	71.98
1980	85.96	85.33	93.78	88.08	90.26	77.51	82.78	87.05
1981	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1982	103.38	103.86	101.73	103.82	100.58	101.79	105.71	101.20
1983	105.28	106.21	103.21	106.19	100.01	102.00	108.82	101.19
1984.4	104.78	102.87	104.17	107.20	100.60	104.31	110.60	101.89
1984.6	105.99	105.70	104.41	107.32	101.72	104.67	110.55	101.88
1984.8	106.27	105.23	104.33	107.50	101.81	109.84	110.90	101.95

(出所) 『自由中国之工業』, 1984年12月。

第10表 財政収支

(単位: 100万NTドル)

	1979		1980		1981		1982		1983	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
歳入(A)	286,420	100.0	366,589	100.0	437,707	100.0	490,710	100.1	499,467	100.0
租税収入	199,345	69.6	233,648	63.7	279,071	63.8	299,557	61.1	299,377	59.9
専売収入	21,176	7.4	24,162	6.6	33,962	7.8	37,896	7.7	39,901	8.0
非租税収入	31,258	10.9	37,780	10.5	48,824	11.1	72,056	14.6	90,263	18.1
その他	34,641	12.1	71,061	19.4	75,850	17.3	81,201	16.6	69,926	14.0
歳出(B)	254,711	100.0	345,396	100.0	433,211	100.0	493,742	100.0	495,981	100.0
一般行政・国防	95,400	37.5	135,171	39.1	146,842	33.9	169,778	34.4	188,635	38.0
教育・科学・文化	41,228	16.2	52,846	15.3	75,561	17.5	87,699	17.8	96,554	19.5
経済建設・交通	42,548	16.7	57,763	16.7	88,066	20.3	82,392	16.7	78,481	15.8
企業基金	34,983	13.7	51,097	14.8	56,333	13.2	65,088	13.2	41,821	8.4
社会福祉	29,118	11.4	38,224	11.1	52,109	11.8	71,542	14.5	75,501	15.2
債務	8,162	3.2	6,860	2.0	9,246	2.1	8,879	1.8	11,164	2.3
その他	3,236	1.3	3,435	1.0	5,064	1.2	8,364	1.6	3,825	0.8
収支差(A)-(B)	31,709		21,193		4,486		-3,032		3,486	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.

第11表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: NTドル, カッコ内指数は1981=100)

年	鉱業	製造業	水道・電気ガス	建設業	運輸・通信業	金融保健・サービス
1977(平均)	6,764(45.7)	5,544(50.3)	8,313(48.7)	5,672(53.5)	6,383(45.0)	9,568(55.1)
1978(平均)	7,872(51.1)	6,391(58.0)	9,422(55.2)	6,198(58.5)	7,257(61.0)	10,064(58.0)
1979(平均)	9,243(63.5)	7,578(68.7)	11,757(68.9)	6,919(65.3)	8,371(69.8)	11,797(68.8)
1980(平均)	11,877(81.6)	9,198(83.4)	13,502(79.1)	8,209(77.4)	9,825(82.0)	14,509(82.9)
1981(平均)	14,533(100.0)	11,028(100.0)	17,068(100.0)	10,603(100.0)	11,986(100.0)	17,370(100.0)
1982(平均)	15,516(106.6)	11,966(108.5)	18,519(108.5)	11,301(106.6)	13,160(109.8)	19,247(129.7)
1983(平均)	14,927(102.6)	12,748(115.6)	19,508(114.3)	12,655(119.4)	13,386(111.7)	19,974(115.0)

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1984.